

世界の 아프리카への関心——●瀬崎克己

(前南アフリカ駐在大使)

東西冷戦の終焉が誰の目にも否定出来なくなった80年代末から90年代の初めにかけて、私は国連代表部に勤務していた。「平和の配当」と言う言葉が持て囃され、アフリカ諸国の外交官はODAの大幅増加や累積債務の帳消しを前提に、アフリカの前途に関して異口同音に楽観論を展開していた。湾岸戦争では安保理決議を錦の御旗に、米軍を中核とする多国籍軍が威力を発揮し、国連平和維持機能を基軸として、新国際秩序が形成されるのではと、国連に対する期待感が膨らんだのもこの頃であった。

だが、世界経済が低迷を続けたことに加え、東西冷戦時代に有していた援助の戦略的意義も霧散した結果、「平和への配当」は言葉の遊戯にすぎないことが明白となった。先進工業国は軒並みに大量の失業者、膨大な財政赤字を抱えて呻吟しているのが現状である。国連平和維持能力も、ソマリアとボスニアで大きく挫折し、国連に対する期待感も色褪せた。

先般、日本の著名な国際政治学者の発言を聴いていたところ、「日本のアフリカに対する関心は0.1%程度」といとも淡々と話されていたが、大飢饉、陰惨な部族間殺戮と言った類のネガティブ・イメージに直結しないアフリカには関心が湧かないと言うことであろうか。

世界経済の枠組みの中で、相互依存関係が深化しつつある今日、「光輝ある孤立主義」を前面に標榜する国は皆無であろうが、他方、世界が内政志向、国益中心主義の時期に入っていることは否めない事実である。

アジアは東アジア、ASEANを軸として世界経済とのパイプを太め、ラテンアメリカも幾多の共同市場を通じて先進工業国と連帯を強める方向に歩みつつあり、先進工業国の国益とのかかわり合いは濃度を高めていると言えよう。

翻って、アフリカはと観ると、先進国が役割を放棄するか犠牲を拒否するマージナルな存在となりつつあるのではと懸念される。世界のアフリカに対する関心の「超氷河期」が来なければ幸である。